

EU離脱に関する英国国民投票後の コーポレート・ハイブリッド証券のマーケット環境

※当資料は、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2016年7月7日

<リーマン・ショック時とは異なり、深刻かつ長期的な影響はないと予測>

6月23日(現地、以下同様)に実施された英国の国民投票において、市場の予想に反してEU(欧州連合)からの離脱派が勝利しました。

その後、数営業日にわたって世界的にリスク資産全般に対する売りが観測されました。ハイブリッド証券もこの影響を受け、特に6月24日は、コーポレート・ハイブリッド証券の代表的な指数*は前営業日比で1.5%下落しました。

ただ、リーマン・ショック時のように金融市場が機能不全におちいるといった深刻な事態には発展せず、国民投票から時間が経過した現在、リスク資産に対する影響は一時的、かつ限定的なものにとどまっております。

今回のイベントは政治的なリスクであり、金融を原因としたリーマン・ショックとは、事態が根本的に異なると考えます。各国中央銀行は、万が一を想定し潤沢な資金供給を行う準備をしていることを、市場に対して国民投票以前から明言しておりました。そのため、投票結果が「離脱」となった開票当日において、ボラティリティは非常に高まったものの、リーマン・ショック時のような流動性危機に陥るような事態には至りませんでした。

もちろん、今後のEUをめぐる政治的な混乱が継続するとの懸念が完全に払拭された訳ではありません。スコットランドおよび北アイルランドの英国からの離脱や、一部のEU加盟国が英国へ追随するとの可能性が今後も取り沙汰されることは考えられますが、現時点ではいずれも推測の域を出ておりません。

なお、英国の国民投票の直後に投開票となったスペイン下院における総選挙では、反EU派の新興政党ポデモスが躍進するとの事前予想に反し、第一党の国民党が議席を伸ばす結果となったことで、EU崩壊の危機といった状態から市場が脱する一つのきっかけを提供した点も留意するべきと考えております。

* バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ・グローバル・ハイブリッド・ノンフィナンシャル・コーポレート・インデックス(GNEC)、円ヘッジ付/出所:ブルームバーグ

<カーニーBOE総裁が金融緩和を示唆>

6月30日、BOE(イングランド銀行)のカーニー総裁がロンドンで講演し、この夏場にかけて金融緩和の実施を示唆しました。これを受けて市場は、BOEによる2016年末までの50bpsの利下げを織り込みつつあり、更に、ソブリン債・社債双方を対象とした、量的金融緩和の再開が取り沙汰され始めました。こうしたカーニー総裁の発言も相まって、英国のみならず欧州市場や米国市場において株高の展開となるなど、リスク資産に対する買い戻しが入った模様です。このように、英国のEU離脱を理由とした世界経済に対する過度の悲観論は薄れつつあり、グローバル市場は、取りあえず落ち着きを取り戻したように見受けられます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<各国中央銀行による金融緩和政策のさらなる進展も>

ECB(欧州中央銀行)もまた、これまで以上に緩和的な政策を推し進めていくのではないかと考えます。CSPP(投資適格社債買付プログラム)を含む量的金融緩和の前倒し実施や、緩和政策期限の延長も予想されます。

FRB(米国連邦準備制度理事会)についても年内利上げは難しいとの見方が急速に広がっており、各国の中央銀行は引き続き潤沢な資金供給を行うものと予想されます。

こうした中央銀行の動きも、ハイブリッド証券市場に対する下支え材料を提供するものと考えております。

いずれにしても、今回のイギリスの国民投票の結果は、投資対象としている個別発行体の業績に対し、即時に顕著なマイナスの影響を及ぼすものではありません。

ハイブリッド証券市場については、しばらくはボラティリティが高まりやすい市場環境が続くことが予想されますが、ECBによるCSPP導入による間接的な恩恵や相対的に高い利回りを追求する投資家の動きが市場を下支えするものと考えております。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会